

〈今月の紙面〉

- ・機械作業事故常に注意を (2面)
- ・関東・九州地区で研修会開催 (3面)
- ・「食料・農業知っておきたい話」-131- (4面)
- ・餌探すぐにあきらめない天敵昆虫 (5面)
- ・自給飼料の安定確保へ(酪総研シンポジウム) (6面)
- ・農場拝見 (株)やました牧場(熊本) (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ <https://www.kaitakusya.or.jp>
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

食料安全保障元年と位置付け

食料・農業・農村基本法改正案国会へ

政府は2月27日、農政の憲法ともいわれる「食料・農業・農村基本法」の一部を改正する法律案を閣議決定し、国会に提出した。世界情勢の変化による食料輸入等の不安定化や、国内の農業人口の急激な減少などを踏まえ、「食料安全保障の抜本的な強化」を基本理念に位置付けている。

この改正法案は、「食料・農業政策が大きな状態」とする。

料安全保障の抜本的な強化、環境と調和のとれた産業への転換、「人口減少下における農業生産の維持・発展と農村の地域コミュニティの維持」の実現を目指して、基本理念の見直しと、関連する基本的施策等を定めるもの。

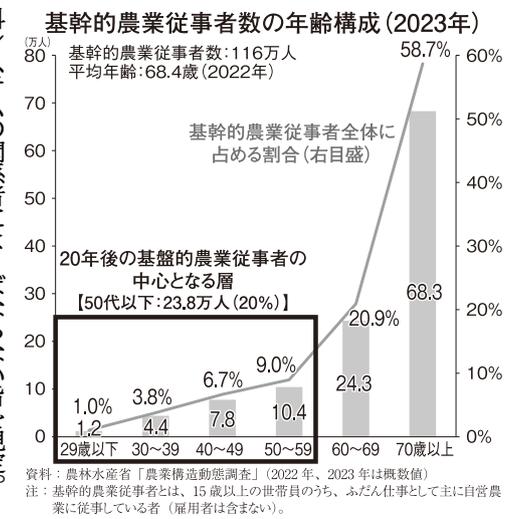
坂本哲志農相は3月12日の衆参農林水産委員会

環境負荷低減への取り組み

補助事業に申請・報告を義務化

農水省は2024年度から、環境負荷低減に向けて、生産者等が補助事業の申請を行う際に、適正な施肥・防除や燃料削減、生物多様性の保全などに関する19項目の取り組みを確認するチェックシート(図1)の提出を求める。25年度からは取り組みの事後報告も義務化する方針だ。

同省では、24・26年度の試行実施を経て、27年の国民的な理解を得るこ



申請時(します)	報告時(しました)	申請時(します)	報告時(しました)
① ① 適正な施肥	② 肥料の適正な保管	④ ④ 悪臭及び害虫の発生防止	⑤ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
② ② 適正な防除	③ 病害虫・雑草の発生状況把握に努める	⑤ ⑤ 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	⑥ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
③ ③ エネルギーの削減	④ 農業機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	⑥ ⑥ 生物多様性への悪影響の防止	⑦ 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める(再掲)
④ ④ 環境関係法令の遵守等	⑤ 関係法令の遵守	⑦ ⑦ 環境関係法令の遵守等	⑧ みどりの食料システム戦略の理解
⑤ ⑤ 農機・ハウスの電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	⑥ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める	⑧ ⑧ 農業機械等の整備・車両の適切な整備と管理の実施に努める	⑨ 正しい知識に基づく作業安全に努める

申請時(します)	報告時(しました)
① ① 持続的な畜産物生産に向けた取組への理解	② ② 畜産物の適切な処理
② ② 畜舎内の照明・温度管理施設・機械等の使用に際して、不必要・非効率なエネルギー消費をしない	③ ③ プラスチック製の廃棄物の削減や適正な処理を行っている
③ ③ 畜舎内の照明・温度管理施設・機械等の使用に際して、不必要・非効率なエネルギー消費をしない	④ ④ 汚濁防止法を遵守している
④ ④ 畜舎内の照明・温度管理施設・機械等の使用に際して、不必要・非効率なエネルギー消費をしない	⑤ ⑤ 畜舎内の衛生管理に努めている
⑤ ⑤ 畜舎内の照明・温度管理施設・機械等の使用に際して、不必要・非効率なエネルギー消費をしない	⑥ ⑥ 畜舎内の衛生管理に努めている

【食料安全保障の確保】
 ①食料安全保障の確保の定義を「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを手続き可能な形で入手できること」と規定。

【環境と調和のとれた食料システムの確立】
 ①新たな基本理念として、生産性の向上・付加価値の向上により、農業の持続的な発展が図られなければならない旨を規定。

【農業の持続的な発展】
 ①基本理念において、生産性の向上・付加価値の向上により、農業の持続的な発展が図られなければならない旨を規定。

【農村の振興】
 ①基本理念において、地域社会が維持されるよう農村振興が図られなければならない旨を規定。

【食料安全保障の確保】
 ①食料安全保障の確保の定義を「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを手続き可能な形で入手できること」と規定。

【環境と調和のとれた食料システムの確立】
 ①新たな基本理念として、生産性の向上・付加価値の向上により、農業の持続的な発展が図られなければならない旨を規定。

【農業の持続的な発展】
 ①基本理念において、生産性の向上・付加価値の向上により、農業の持続的な発展が図られなければならない旨を規定。

【農村の振興】
 ①基本理念において、地域社会が維持されるよう農村振興が図られなければならない旨を規定。

事業概況説明会開催

全国開拓振興協会 全日本開拓者連盟

全国開拓振興協会と全日本開拓者連盟は3月8日、東京の事務所会議室において、事業概況説明会をそれぞれ開催し、会員等30名(Web出席7名)が参加した。

《全国開拓振興協会》
 西谷会長挨拶の後、23年度事業実施状況、24年度事業計画及び予算について説明が行われた。

その後、開拓者連盟の事業実施要領の一部改正について説明された。

改正の概要
 ①各対策の特認事業の助成限度額を100万円から200万円に引き上げ、(特認事業は、本事業の趣旨に即して、その適否について協会が判断する事業)

②研修や視察等を実施する際の旅費について、交通費のほか、一人一泊につき7000円を限度として助成。ただし、日当は助成の対象外とする。

《全日本開拓者連盟》
 菊地委員長挨拶の後、23年度運動報告、24年度運動方針(案)・主要業務(案)などについて説明が行われた。

●家畜伝染病から畜産・酪農を守ろう

●国内の自給率向上のため、農畜産業の経営安定対策と生産基盤の拡充強化を実現させよう

●将来に巨り担い手が希望を持って再生産できる農業環境を確立しよう

●震災・災害・原発被害からの復旧・復興を加速させ、早期に経営の再建を成し遂げよう

●貿易協定の交渉結果を注視し、開拓者連盟を守り抜こう

●開拓地から消費地へ、消費者ニーズに応えた安心で新鮮な農畜産物を届け消費拡大に取り組みよう

●開拓地の担い手育成に取り組みよう

「オランダ農業のご紹介」
 DVD配布 全国開拓振興協会
 3月中旬に各会員に配布する予定。

また、5月末までYouTubeで公開して、次のQRコードもしくはURLでアクセスできる。

この作品は①オランダ農業の概要とパブリカの水耕栽培工場、②オランダの酪農家、③マーケット調査、の3部で構成されている。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

<https://x.gd/o3RBO>

知っておきたい話

第131回

牛乳も地産地消で循環・縮小社会へ

篠原孝著『持続する日本型農業』から考える

東京大学大学院教授 鈴木宣弘氏



グローバリズム、市場原理主義の限界露呈

「規制撤廃、貿易自由化を徹底すれば、皆が幸せになれる」という「市場原理主義」は、皆を守るルールを破壊し、人々の命や資源・環境を蝕んでいく。篠原氏の最新著『持続する日本型農業』(創森社、23年)を読むとよくわかる。

篠原氏は、現在立憲民主主義衆議院議員で政界に入り20年近くになるが、元は農水省の官僚であった。20代後半に米国留学で大規模な米国農業を目の当たりにし、1982年に書いた論文「21世紀の経済もガタつき、GDPも第4位に転落している日本型農業でー長続きはしないアメリカ型農業」という論文を書き、その一部が週刊エコノミストに「アメリカの農業の知られざる弱さ」で紹介された。さらに、1985年の『農的』(日本主義の勧め)で注目された。京都大学の農学博士号も持ち、官界と学界の二足のわらじを履いていたが、03年には政治家になり、ついに3界に身を置くことになった異才だ。

篠原氏は、12年に『TPPはいらない』『原発廃止で世代責任を果たす』という本も出している。時の野田政権と同じ党内にいて真つ向から衝突したのである。貿易が一段と自由化され、農村はシワジワ追い込まれ、日本の経済もガタつき、GDPも第4位に転落している。『持続する日本型農業』(創森社、23年)を読むとよくわかる。

能登半島地震では、志賀原発が稼働していたり、珠洲原発があつたら大事になっていたこと、国民は震撼したはずである。篠原氏の心配した通りになっている。

元祖「地産地消」は「旬産旬消」も牛乳も地域循環できるか

政治家に転身後、毎週3千字のブログを書いたものが干編を超え、うち農業関係の約200編から、筆者の真骨頂の日本型農業に深くかわる部分を40編にまとめたのが『持続する日本型農業』である。

農家中心の政策を推進しているのに対し、第1章「地産地消から循環・縮小社会へ」で端的に述べられているように、著者は、自然に対する謙虚な農法、すなわち有機農業に親近感を抱き、拡大よりも循環を重視すべきと説いている。

その地で生産したものをその地で消費するのが最も理にかなった生き方とする「地産地消」を初めて使ったのは篠原氏で、「旬産旬消」も篠原氏の造語である。篠原氏は「地産地消」「旬産旬消」の生みの親だ。

第3章では、食料安全保障のためには種を重視すべきとし、地域での種の循環を取り戻す必要性を力説している。第4章では、飼料を全面的に外国に頼

る畜産の立て直しのため、地域の循環型畜産について論じている。酪農についても地元の学校給食に乳を提供する仕組みを広げることができないかと提案している。

農水省の役人にも国会議員にも、篠原氏ほど筋を通せる者は少ない。しかも、まさに正論で、本書のどこを読んでも「その通り」と膝を打ちたくなる。本書は日本の地域を守るための必読書と言つてよい。最終章、「風土に人あり志あり、希望あり」には、著者の農業人との交流が愛情溢れる筆致で綴られている。私の農業遍歴「もほのほのとした物語だ。この章から読み始めるのもよい。一読をお勧めする。」

農水省は3月5日に開いた食料・農業・農村政策審議会食糧部会で、24年度の小麦の需給に関する見通し(案)を示し、了承された。

24年度の需給見通しについては、近年の総需要量や国内産小麦の流通量の実績等を踏まえ、次のとおりとした。

日本の人口は近年減少しているものの、食糧用小麦の1人当たりの年間消費量は、1974年以降、おおむね31〜33kgで安定的に推移している。食糧用小麦の総需要量は、新型コロナウイルス感染症の影響による外食

小麦高騰で米粉の需要増加

24年度小麦の需給見通し

農水省は3月5日に開いた食料・農業・農村政策審議会食糧部会で、24年度の小麦の需給に関する見通し(案)を示し、了承された。

24年度の需給見通しについては、近年の総需要量や国内産小麦の流通量の実績等を踏まえ、次のとおりとした。

日本の人口は近年減少しているものの、食糧用小麦の1人当たりの年間消費量は、1974年以降、おおむね31〜33kgで安定的に推移している。食糧用小麦の総需要量は、新型コロナウイルス感染症の影響による外食

需要の低迷から需要が減少するも、近年はやや回復基調にあることから、24年度の食糧用小麦の総需要量については、直近3カ年の平均総需要量である556万tと見通す(前年より2万t減)。

生産量は、24年度の作付予定面積の2万haに、直近3カ年の収量の平均値などを基に100万tと見通した(23年度見込みは99万t)。

外国産小麦の需要量は、総需要量556万tから国内産流通量97万tおよび米粉用国内産流通量6万tを差し引いた452万tと見通した。

米粉用国内産の需要量は、16万tと見通した。

23年の米国の中国へのアルファルファ輸出は、総額で約40%を占めているが、前年の57%からは減少している。減少の要因としては、中国の景気が低迷と乳価の低迷が挙げられる。

《豪州産オーツヘイ》
23年産オーツヘイは上半から増えてきた。今の半から増えつつあるが、今後の動向に注視。

主食用米需要量が毎年10万t減

24/25年主食用米需給見通し

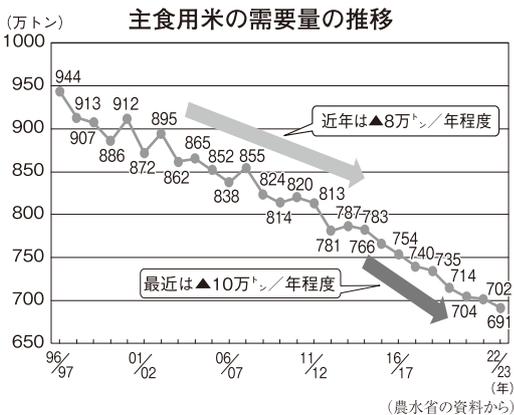
農水省は3月5日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開き、主食用米の需給見通しなどの基本方針(案)を示し、了承された。

24/25年(24年7月〜25年6月)までの1年間、以下(同様)の需給見通しは、670万t(前年の見込み681万t)で11万t減とした(表)。

各年の主食用米の1人当たりの年間消費量は97

項目	単位	24/25年見通し
24年6月末の民間在庫量	a	177 (197)
24年産主食用米等生産量	b	669 (661)
24/25年主食用米等供給量	c = a + b	846 (858)
24/25年主食用米等需要量	d	670 (681)
25年6月末の民間在庫量	e = c - d	176 (177)

※()内は23/24年の見通し (農水省の資料から)



(農水省の資料から)

輸入粗飼料の情勢

海上輸送の混乱が続く

粗飼料の輸入情勢は、海上輸送の不安定な状況が続いている。

《コンテナ船》
中東の紛争の影響で、スエズ運河の航行が困難な状況が続いている。スエズ運河を航行できず、アフリカ南端経由での運送となっており、世界的に輸送効率が大幅に低下している。

また、中米のパナマ運河も、昨年から降水量

不足で通航制限されており、4月末の雨季まで続くことが予想される。

《チモシー》
カナダ産チモシーは、1月の大寒波から、2月の暖冬になり、カナダ国内の需要が軟化しており、引き合いは例年より弱くなっている。

米国産チモシーは、23年産の上級品不足の影響で、米国内外から強い引き合いが来ている。

《アルファルファ》
23年の米国の中国へのアルファルファ輸出は、総額で約40%を占めているが、前年の57%からは減少している。減少の要因としては、中国の景気が低迷と乳価の低迷が挙げられる。

《豪州産オーツヘイ》
23年産オーツヘイは上半から増えてきた。今の半から増えつつあるが、今後の動向に注視。

餌探しすぐにあきらめない天敵昆虫

農研機構 害虫防除効果高める

薬剤抵抗性が発達し、化学農薬による防除が困難な害虫がいる。化学農薬のみに依存しない害虫防除技術に、天敵を用いた生物的防除法がある。

農研機構は、重要害虫のアザミウマ類などを捕食する天敵「タイリクヒメハナカメムシ」の、防除効果を高められる系統を育成したことを公表した。

タイリクヒメハナカメムシはハナカメムシ科に属する体長2mmほどの昆虫で、害虫であるアザミウマ類を食べる有力な天敵である。国内の土着種で、2001年に生物農薬として登録され、ピーマンやナスなどで使用されている。しかし、害虫の発生初期に放すとうまく定着しないことが課題となってい

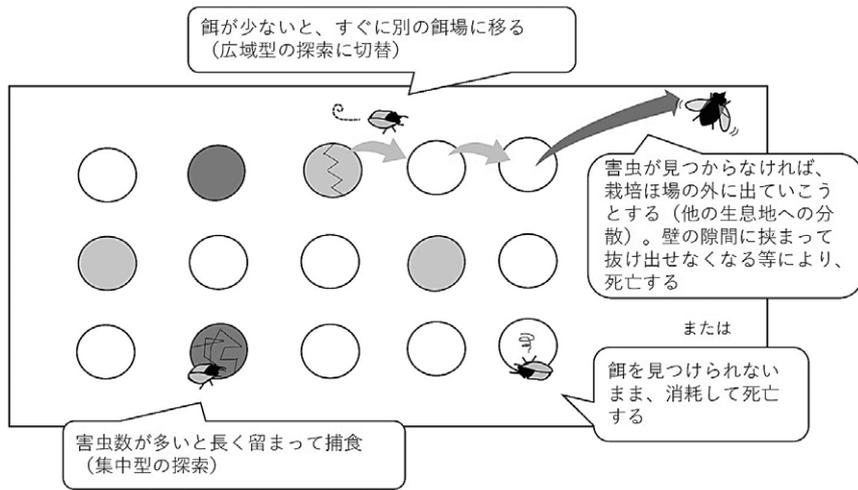


図1 栽培ほ場内に放した天敵昆虫の探索行動と定着の関係性(仮説) 害虫は栽培ほ場内のどの作物株にもいるのではなく、いくつかの株上に点在している。四角は栽培ほ場、丸は作物株で、その中の線は天敵が害虫を探索している軌跡をイメージしたもの。

た。害虫は栽培ほ場のいくつかの株上に点在しており、これを餌場と呼ぶ。多くの天敵は、害虫が少ない餌場からはすぐに去り、別の餌場に移る(図1)。同機構は、害虫が少ないとすぐに探索行動を切り替えて餌場を去る天敵よりも、その場でしばらく探索を継続する天敵の方が、害虫発生初期の栽培ほ場での定着性に優れ、防除に貢献すると分析。「すぐにあきらめない(以下、集中型)」系統の育成を始めた。

集中型の個体は一定時間当たりの歩行活動量が低い傾向にある。このような個体を選抜、3系統を設け、各系統からそれぞれ30%ずつ選抜し、交配させる作業を世代ごとに行った。

40世代以上選抜を繰り返した結果、選抜(集中型)系統のあきらめ時間(餌場を去るまでの時間)は、通常系統に比べて2~3倍長い結果となった。

ビニールハウス内のナ

ス栽培ほ場に放したところ、選抜系統は通常系統に比べて長くナスの上に留まり、害虫であるアザミウマの増加を抑制した(図2)。

今後について同機構は、選抜系統の「すぐにあきらめない」性質の関連遺伝子を分析することで、定着性をさらに向上させつつ防除効果が持続する系統の育成を目指している。また、今回の成果から、他の天敵においても定着性の改良が飛躍的に進むことが期待される。

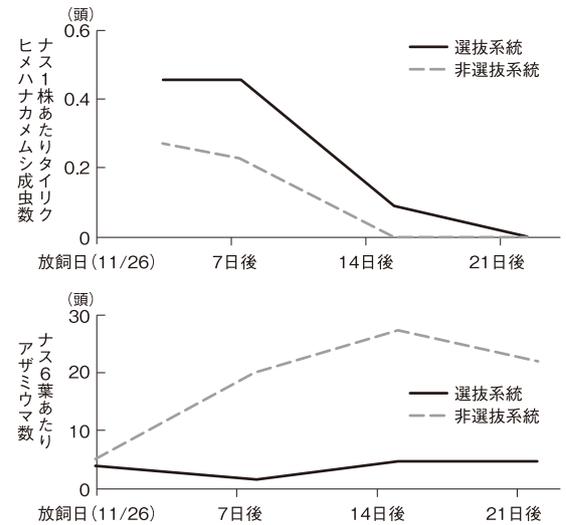


図2 タイリクヒメハナカメムシの定着数およびアザミウマに対する防除効果 ビニールハウス内に植えたナス42株のうち、中央付近の2株上に42頭ずつ放し、その3日後から株あたりの頭数を調査した。

鹿児島県で反収増加、宮崎県は減少 サツマイモ基腐病の影響大きく

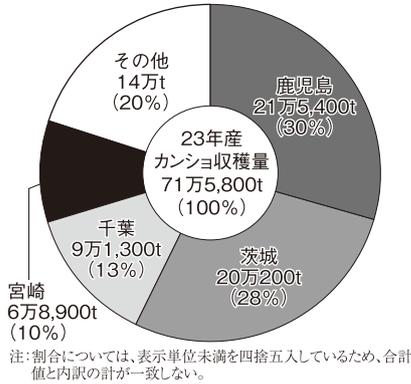
農水省は2月6日、「23年産カンショの作付面積及び収穫量」を公表した。

23年産の全国の収穫量は71万5800tで前年産より1%増加した。作付面積は3万2000haで、300ha(1%)減少。10a当たり収量は2240kgで、前年産を2%上回った。収穫量は71万5800tで、5100t(1%)増加した。

都道府県別に上位からみると、鹿児島県ではサツマイモ基腐病が近年多発しているが、防除などの対策が進んだことにより被害が軽減。前年より反収が5%増加した。茨城県は前年と同等、千葉県では生育が順調に進み、反収は

5%増加した。一方、宮崎県では基腐病が多発し、早採りで対策するも、反収は9%の減少という結果となった。

23年産カンショの都道府県別収穫量及び割合



農水省は、「23年産日本ナシ、ブドウの結果樹面積、収穫量及び出荷量」と「23年産モモの結果樹面積、収穫量及び出荷量」を公表した。

【日本ナシ・ブドウ】

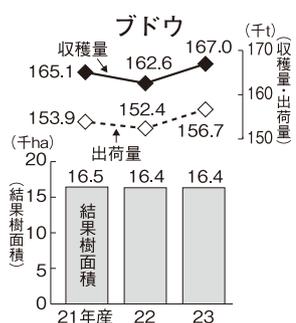
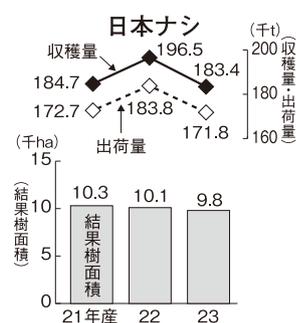
日本ナシの結果樹面積は、高齢化など労力不足による廃園などで、前年産より280ha(3%)減少し、9820haとなった。10a当たり収量は、面積減少や猛暑による高温障害の発生によって果実の肥大が抑制されたこともあり、80kg(4%)減少し、1870kgだった。

収穫量は1万3100t(7%)減の18万3400t、出荷量は1万2000t(7%)減の17万1800tとなった(図1)。都道府県別の収穫量割合は、千葉県が

12%、茨城県が11%、栃木県が9%、福島県が8%、鳥取県が6%となっており、この5県で全国の約5割を占める。

ブドウの結果樹面積は前年産並みで1万6400haだった。10a当たり収量は、猛暑ではあったものの果実の肥大が順調に進んだため、29kg(3%)増

猛暑で日本ナシ減少もブドウは増加 23年産収穫量調査



の1020kgとなった。収穫量は4400t(3%)増の16万7000t、出荷量は4300t(3%)増の15万6700t(図2)。

都道府県別の収穫量割合は、山梨県が25%、長野県が19%、岡山県が9%、山形県が8%、北海道が5%となっており、この5県で全国の約7割を占め

ている。

【モモ】

モモの結果樹面積は前年より50ha(1%)減の9260haだった。開花期に凍霜害が発生し着果数が減少したことや、果実肥大期の高温・少雨によって小玉傾向となったことが影響し、10a当たり収量は、80kg(6%)減の1180kgだった。

収穫量は7400t(6%)減の10万9500t、出荷量は6300t(6%)減の10万1900tとなった。

都道府県別の収穫量割合は、山梨県31%、福島県26%、長野県9%、山形県8%、和歌山県7%となっており、上位5県で全国の8割を占めている。

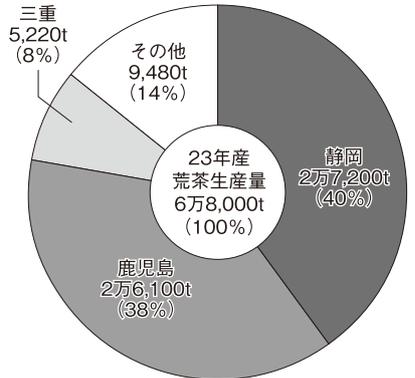
23年産荒茶生産量 3%減 静岡県などで減少

農水省は2月20日に「23年産茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量(主産県:20年調査における全国の茶栽培面積の80%を占めるまでの上位都道府県)」を公表した。主産県の荒茶生産量は、前年から3%減少した。

主産県の茶の摘採実面積は2万7200haで、600ha(2%)減少した。これは、生産物の価格低迷や肥料など生産資材の高騰などによる廃園が原因。

生葉収穫量は32万tで前年産から1万1100t(3%)、荒茶生産量は6万8000tで1900t(3%)それぞれ減少し

23年産茶の府県別荒茶生産量及び割合(主産県)



自給飼料の安定確保へ 耕種農家と信頼関係構築

2月1日、「今こそ飼料の国産化を！ Part II」と題して23年度酪総研シンポジウムが開催された。その中で、都府県現場事例として千葉県いすみ市の(有)高秀牧場、岡山県津山市の(一社)LAアライアンスが講演を行った。

(有)高秀牧場：稲作農家と連携し液肥利用のブランド米を開発。農協による高値買取りにより、液肥利用が一気に進んだ。

また、乳用牛には生ニンジンや干し

芋の残さ(写真)を給与、生ニンジンは2kg/日給与しているが、給与開始当初から明らかに繁殖成績が向上したこともあり、自牧場でもニンジン生産に取り組みたいという。

野菜は供給量が1~2%上回るだけで価格が大暴落する特徴があるため、余剰野菜を酪農家が飼料化できれば、野菜農家の需給調整にもなるのでは、と語った。また、耕畜連携は「win-winの関係」と「信頼関係」がポイントだと力をこめた。

(一社)LAアライアンス：

農閑期に他業種でアルバイトをしていた果樹農家に牧草収穫などを依頼したことで、相互メリットを活かした耕畜連携が回り出した。稲作農家に「茎や葉も大事な牛のエサ」であることを粘り強く訴え、良質飼料確保に繋がったり、堆肥の有効利用などの情報共有

環境への影響

- 人間の食料の副産物(ビール粕や酒粕、醤油粕、農場残さ)等を利用することで、**産業廃棄物を有効活用**できる
- 畜産業のメリット→飼料コストの削減
- 食品業者のメリット→廃棄物処理費の削減
- 地元で生産された飼料用米や稲WCS等を活用することで、**地域保全**になる

ビール粕 人参 干し芋

(有)高秀牧場の発表資料から

を継続して行っている。直近の課題は、作業機械オペレーターの不足であるとのこと。

酪農学園大学の日向貴久教授は、講演後に行われた総合討議で、「飼料自給率向上に向けた濃厚飼料自給の重要性と実践事例」と題して情報提供を行った。

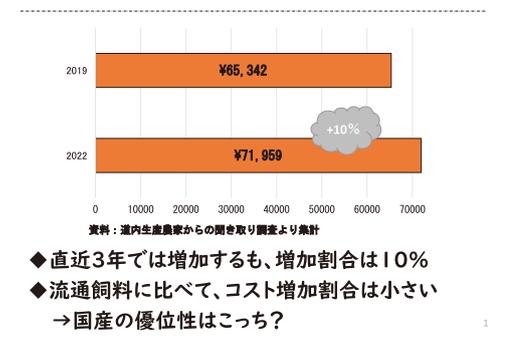
◇ロシアの侵攻と中国の深刻な影響

世界のトウモロコシの3割、小麦は2割の生産を占めるロシア・ウクライナ両国間で発生した軍事衝突や、畜産の生産拡大に伴い、飼料を海外から輸入する政策に切り替えた中国の動きは、輸入飼料の高止まり要因となっている。

◇規模と生産費の関係

農水省生産費統計から農場規模と生乳生産費の関係を分析し、「流通飼料費」は規模の経済性が伴わないことを解説。家族労賃を鑑みると大規模経営の方が利ザヤは少なく、流通飼料費の高騰によって特に200頭以上の層では、所得を確保できていない可能性を指摘した。

子実用トウモロコシ生産農家の全算入生産費の変化



酪農学園大学日向教授の発表資料から

◇コスト削減のターゲット

直近5年で生産費が20円/kgも上昇。コストの大半を占める飼料費の削減がターゲットとなる。供給カロリーの半分を占める濃厚飼料自給の取り組みの重要性を訴え、子実用トウモロコシ生産農家の全算入生産費の変化も紹介した(図)。

流通飼料のコストは3年間で28%増加したのに対し、国産自給の子実用トウモロコシのコストは増加幅が小さい。耕畜連携を基本とした、海外要因に左右されない自給濃厚飼料の生産・流通の体制を整える食料自給政策の重要性を訴えかけた。(詳細は酪総研HP：<https://rakusouken.net>)

適温地域では二毛作目指そう 自給飼料栽培の暦

ロシアによるウクライナ侵攻や、特定の国による買い占めなど様々な理由で、輸入飼料は今後も上昇前の価格に

戻る見込みは薄いとみられる。自給飼料を安定的に確保するため、栽培の暦を紹介する。引用する雪印種

東北・高冷地向き

□東北・高冷地に適する作付け体系例
温度条件の良い地域では年二毛作で年間の自給飼料生産量をアップし、低コスト生産に役立てましょう。

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年取引量(トン)
Ⅰ 早播きトウモロコシと晩夏播きエンバク 堆肥の投入が冬期に余裕を持って、トウモロコシの播種も早春からできる。(注)積雪のない地域 ニューデント100~スノーデント115 (1.6~1.7トン(6トン)) ウルトラハイヤチ産駒天スーパースーパー (0.6トン(3トン)) 2.2~2.3 (9)												
Ⅱ トウモロコシとライムギ 子実多収な高カロリータイプのトウモロコシとライムギの組合せ。 スノーデント110~118R (1.5~1.6トン(5~6トン)) 第一番・香香 (0.8~0.9トン(5~6トン)) 2.3~2.5 (10~12)												
Ⅲ ロールベール用多収体系 スーダングラスとライムギの乾物多収な組合せ。バラ播きで除草剤が不要な省力栽培。 リッチスーダン・ハイスーダン (0.9~1.0トン(5トン)) 第一番・香香 (0.7~0.8トン(5トン)) 1.6~1.8 (10)												

●:乳牛用に通ずる ●:肉牛用に通ずる 表中の数字は10a当たりの乾物収量、()内は生収量 ●:播種期 ★:収穫期

地域別作付け体系例の例

雪印種苗株の資料から一部抜粋

苗株の体系例は、北海道のみ独立したパンフレットがあり、都府県向けは「東北・高冷地」「関東~中部」「南西暖地」で作付け体系例を示している。

◇二毛作にも挑戦を

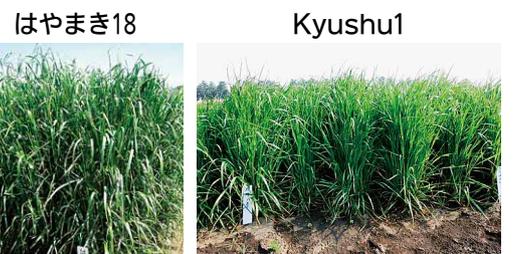
これまで行っていなかった地域でも、厳しい状況に対応すべく、二毛作に挑戦していきたい。都府県向けのい

いもち病に強いイタリアンライグラスも有効

(一社)日本草地畜産種子協会は、温暖化で拡大しているいもち病に強い品種のイタリアンライグラスを紹介している。

「はやまき18」は早生種で唯一のいもち病耐性種で、早播きで1番草を年内の12月に、2番草を4~5月にと、2回の収穫が可能。

「Kyushu1」は、極早生品種であり、



(一社)日本草地畜産種子協会の資料から
より短期間で収穫することが可能。1番草は12月に、2番草は3月中に収穫が可能。

両種とも積雪がない地域で栽培できる。温暖化により発症が拡大する病害に上手く対策しながら、自給飼料を確保したい。

アフリカ豚熱すぐそこまで バーベキューや弁当のゴミ適切処理を

国内でアフリカ豚熱の感染国の観光客と居合わせることは多々ある。また、個人の畜産物の持ち込みは違法だが、検挙は多い。日本への観光客が特に多い韓国で、24年1月、40例目のアフリカ豚熱が発生。南下して日本に近づいている。有効なワクチンが無く虫も媒介するため、侵入されるとひとたまりもない。対策を改めて確認したい。

■肉食品の野外放置に注意

バーベキューやハイキングでのお弁

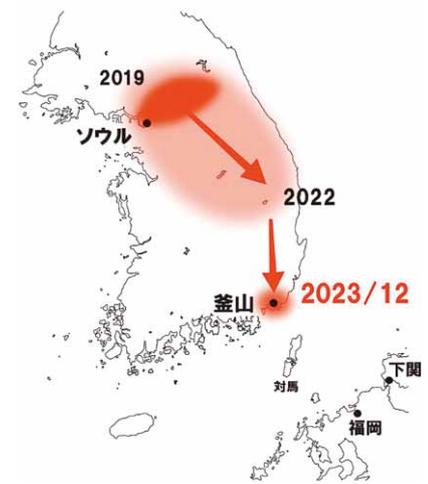
当のゴミなど、イノシシが舐めると媒介するため、絶対にゴミを放置せずに持ち帰るなど、身近な海外の農畜産物からの感染対策を徹底する。

■衛生対策を常に徹底

消毒や着替え・履き替えの徹底など、人間が持ち込まないよう、日頃からの衛生対策に一層気を付けて取り組む。

アフリカ豚熱が侵入した中国は、国内の豚飼養頭数が4割減少し大惨事となった。何としても侵入を阻止したい。

朝鮮半島におけるアフリカ豚熱の感染拡大



処理水・堆肥の処理で抗菌性物質左右

1月31日、農研機構は、養豚場で汚水処理や堆肥化を行うことで、環境への抗菌性物質の残存濃度が減少することを発表した。

一方、抗菌性物質の使用量が多い養豚施設の処理水は、抗菌性物質の排出濃度が高かった。適切な堆肥化や汚水処理で残存濃度を下げつつ、引き続き抗菌剤の使用量低減に努めたい。



JGAP で管理技術向上

熊本県 山都町 (株)やました牧場

(株)やました牧場は、熊本県上益城郡山都町にあり、阿蘇の南に位置する。標高は700mほどで、冬はマイナス10℃を下回ることもある。

山下元且さん(43歳)は妻の千穂さん(37歳)と共に、飼養頭数360頭の交雑種一貫肥育経営を行っており、10歳と7歳の二人のかわいい娘さんがいる。父の一也さんと母の千代江さんも、同じ敷地内でハウス野菜を作りながら肥育の手伝いをしている。

祖父の積さんは同じ山都町の旧矢部町で養豚を営んでいたが、37年前に今の土地に移ってきた。以前牛飼いをしていた人の小さな牛舎があったが、現在の土地は一也さんの代で開拓し、牛舎は手作り建てている。

当初は乳雄が足らず、乳雌肥育から始めた。2000年に乳雄肥育をはじめ、2007年頃から交雑種に替えていった。

2022年にJGAPの認証を受けたが、JGAPを取るきっかけとなったのは、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まってから、選手村に納入できる食材がGAPを取得している



生産者のみになる可能性があるということだった。

ちょうどその頃は、親から経営を受け継いで法人化しようとしていた時で、GAPの内容が、労務管理や衛生管理も求められており、法人化にプラスになると考え、取り組むことにした。

実際に行うに当たっても、元々両親の代からきれい好きで、しっかりと受け継がれてきたことが多く、それほど苦にはならなかった。

しかし、アニマルウェルフェア遵守や、農場の境をはっきりさせるためにフェンスを建てたりと、新たに行うこともあり、記帳するのも煩雑で量も多く大変だった。初めはチームをつくり、



左上：山下一也さん、千代江さんご夫妻 右上：元且さん、千穂さんご夫妻
下：清潔に管理された手造り牛舎で、上質な牛が育つ

肥後開拓農協をはじめ県振興局、家畜衛生保健所、県などの応援もあり作ることができた。

粗飼料は、地元の稲わらやWCSが手に入り、チモシーも牧野組合から入るので、外国産は少量にとどめている。

枝肉重量は、交雑去勢24.5ヵ月齢で570kgと優秀な成績を収めている。

元且さんは今後について「今はJGAPのメリットが少ないが、実践することで飼養管理もスムーズに行え、生産技術も向上している。規模拡大するよりも、むしろ頭数を減らして高付加価値の経営を目指す。家族経営ができる範囲で、あくまでも家族のために働く」と言い切った。

和牛・交雑種ともに肉質向上 23年牛格付頭数増加、豚減少

(公社)日本食肉格付協会は23年(1~12月)の牛・豚枝肉格付結果を公表した。牛全体の格付頭数は前年と同様に増加した。

〈牛枝肉〉

交雑種去勢の肉質3等級以上の比率は前年に続いて70%を超え、和牛去勢のA5比率は前年より上昇した。両品種ともに肉質等級の向上がみられる。

牛全体の格付頭数は92万6138頭で、前年より1万4181頭(1.6%)増加した。内訳をみると、交雑種(雌雄含む)が4.6%増、和牛(同)が3.4%増、乳用種(同)は5.0%減となっている。交雑種と和牛の格付頭数増加が続く一方、乳用種は前年より減少した。

主な品種の性別の格付結果をみると、交雑種去勢の格付頭数は前年比4.6%増の13万159頭だった。肉質3等級以上比率は0.6%増の72.2%で、うち4等級以上は1.6%増の25.4%。歩留まりは、A等級が0.3%減の10.1%、B等級が1.4%減の71.3%、C等級が1.6%増の18.6%となった。また、全国の枝肉平均重量は544.2kgだった。

交雑種雌の格付頭数は4.6%増の11万5217頭に増加。肉質3等級以上比率

は1.0%増の69.5%で、うち4等級以上は1.6%増の25.7%となった。

和牛去勢の格付頭数は1.9%増の26万8779頭、和牛雌は5.3%増の21万8494頭だった。和牛去勢の4等級以上比率は0.8%増の90.7%で、うち4等級は2.4%減の27.2%、5等級は3.2%増の63.5%となった。5等級の増加傾向が続いている。歩留まりは、A等級が0.5%増の96.8%、B等級が0.5%減の3.0%となった。また、全国の枝肉平均重量は514.8kgだった。

酪農家での性選別精液(乳雌)の利用割合の増加などに伴い、乳用雄子牛の出生頭数は減少傾向にある。こうした背景から、乳去勢の格付頭数は6.5%減の12万7651頭で、3等級以上比率は0.7%増の3.4%だった。また、全国の枝肉平均重量は446.4kgだった。

〈豚枝肉〉

豚枝肉については、23年1月より26年ぶりに改正された豚枝肉取引規格が適用されている。23年の豚枝肉の総格付頭数は1264万7053頭と前年より1.3%減少した。等級別にみると、極上が1.2%、上が52.4%、中が32%、並が10.8%、等外が3.7%だった。

2023年1~12月 牛枝肉格付結果

単位：%、頭

品種	等級	2023年1~12月					計	頭数
		5	4	3	2	計		
交雑去勢	A	0.9	4.6	3.6	1.0	10.1	13,130.0	
		同	同	△0.3	同	△0.3		
	B	1.1	16.6	34.4	19.1	71.3	92,770.0	
		0.2	0.9	△1.6	△1.0	△1.4		
交雑雌	C	0.1	2.1	8.8	7.5	18.6	24,259.0	
		0.1	0.4	0.9	0.4	1.6		
	計	2.1	23.3	46.8	27.6	130,159.0		
		0.3	1.3	△1.0	△0.6			
和牛去勢	A	2.0	8.0	6.3	2.0	18.3	21,118.0	
		0.4	0.5	0.1	0.1	1.2		
	B	0.9	13.7	31.8	21.7	68.2	78,586.0	
		0.2	0.5	△0.6	△0.7	△0.6		
和牛雌	C	0.0	1.1	5.7	6.2	13.5	15,513.0	
		同	同	△0.1	△0.6	△0.6		
	計	2.9	22.8	43.8	29.9	115,217.0		
		0.6	1.0	△0.6	△1.2			

品種	等級	2023年1~12月					計	頭数
		5	4	3	2	計		
和牛去勢	A	63.0	26.1	6.7	1.1	96.8	260,177.0	
		3.3	△2.1	△0.5	同	0.5		
	B	0.5	1.1	0.8	0.6	3.0	7,988.0	
	△0.1	△0.3	△0.1	同	△0.5			
計	63.5	27.2	7.5	1.7	96.8	268,779.0		
	3.2	△2.4	△0.6	同				
和牛雌	A	44.8	23.5	9.6	5.8	83.7	182,971.0	
		2.9	△0.9	△0.1	△0.1	1.7		
	B	0.5	1.5	2.7	8.2	13.8	30,074.0	
	△0.2	△0.5	△0.4	△1.1	△1.8			
計	45.3	25.0	12.3	14.0	96.2	218,494.0		
	2.7	△1.4	△0.6	△1.3				

上段：23年数値 下段：対前年増減率、△はマイナス

日本食肉格付協会の資料を基に作成

乳用種で発動継続 牛マルキン1月分

農畜産業振興機構は3月12日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価(24年1月分、概算払)を公表した。

乳用種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、交付が行わ

れる。肉専用種は40都道府県で発動した。交雑種は先月に引き続き、発動はなかった。

交付金単価(1頭当たり)は、乳用種が9112.7円(前月は6732.9円、確定値)となっている。

前月分と比べると、乳用種は販売価格の低下に飼料費など物価の高騰が重なったため、交付金は増額した。

能登半島地震からの復興へ 「いしかわ伝統工芸フェア 2024」

能登半島地震から1ヵ月半が経過した2月16～18日の3日間、東京国際フォーラム(千代田区丸の内)で「いしかわ伝統工芸フェア2024」が開催された。

毎年開催されているが、今年は震災の影響で中止も検討された。しかし、



美しい輪島塗のお椀

このイベントを復興の第一歩に位置付けようと、地元の人たちの強い想いが開催にこぎつけた。

日本を代表する工芸品の輪島塗や珠洲焼の作家たちが、被災を免れた作品の展示・販売を行った。その他にも、加賀友禅や九谷焼など、地元の工芸品約2万点が出品された。

3日間で3万人以上が会場を訪れ、みごとな芸術作品に見とれながらも、復興の一助になればと、気に入った作品を購入していた。完売する店も多く、大盛況のイベントとなった。

職人の多くは、家も工房も倒壊・焼



大賑わいの会場には、義援金箱も設置されていた

失し、市外に避難して再開のめどはたっていない。それでも、現地の多くの方々は、復興に向けて前を向いて動き出している。

復興にはかなりの期間が必要とされ

るが、来場した人は皆、「このような素晴らしい芸術を絶やしてはならない、何としても復興できるよう、自分にできることを考え、行動しよう」と改めて感じていた。

牛枝肉

頭数減で新年度からの活発な動きに期待

3月、年度末ということで買い控えが見受けられる。和牛A5で3月初めは2600円を超えての動きとなっていたが、ここに来て2500円台に戻ってきた。交雑種は和牛より動きは活発で、3月下旬頃から頭数が少ないこともあって堅調な推移となるか。

【乳去勢】2月の東京食肉市場の乳牛去勢B2の税込み枝肉平均単価(速報値)は、845円(前年同月比93%)となり、前月より21円下がった。

3月に入っても、大きな動きは見られないが、乳用種も出荷頭数が少なく、下旬からは引き合いが強くなりそう。

【F1去勢】2月の東京食肉市場の交雑種去勢の税込み枝肉平均単価は、B3が1545円(同113%)、B2が1416円

(同119%)だった。前月に比べ、B3、B2ともに30円上がった。

【和去勢】2月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はA4が2255円(同103%)、A3が2059円(同106%)だった。前月に比べ、A4が60円下がり、A3も44円下がった。3月に入っても、A4で2200円前後での推移となっている。

【輸入量】農畜産業振興機構は3月の輸入量を総量で3万3500t(同91%)と予測。内訳は、冷蔵品1万4800t(同83%)、冷凍品が1万8700t(同99%)。冷蔵品は国内需要が低迷下にある中、ほとんどの輸入先で減少するとみられる。

【出荷頭数】3月の出荷頭数は、和牛3万9100頭(同97%)、交雑種2万600頭(同94%)、乳用種2万5800頭(同88%)と、全ての品種が前年を下

回る出荷頭数となる見込み。

出荷頭数が少ないことで、年度明けには活発な動きが期待できる。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み枝肉平均単価は、乳去勢B2が850～950円、F1去勢B4が1600～1700円、同B3が1500～1600円、同B2が1400～1500円、和牛去勢A4が2250～2350円、同A3が2100～2200円での推移か。

豚枝肉

春に向け、引き合いが強まり活発な相場が続くそう

2月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が594円(前年同月比101%)、中物は572円(同101%)となった。前月に比べ上物が102円、中物が89円それぞれ上昇した。2月の頭に上物が650円に急騰し、下旬には500円台前半に落ち着いてきた。

昨年に続き、低需要期であるこの時期としては異例の高値相場となった。輸入が為替や物流の遅れなどで不安定なこともあり、国産需要は安定してい

畜産物需給見通し

る。農水省の肉豚生産出荷予測によると、3月は143万頭(前年同月比98%)で、前年よりやや減少する見込み。

農畜産業振興機構の需給予測によると、3月の輸入量は総量で6万6600t(同97%)と、前年よりやや減少する見込み。内訳は、冷蔵

品3万1900t(同87%)、冷凍品3万4700t(同105%)。冷蔵品は、北米産の現地相場高などから、前年同月を大きく下回る見込み。

春に向けて、焼き材などの引き合いが強まることも期待され、相場は強含みの展開となりそう。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が550～650円、中物は500～600円で推移か。

2月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	418	411	302	309	162,266	196,664	537	636
	F1去	1,947	1,680	331	337	385,155	365,404	1,164	1,084
	和去	2,188	2,206	332	332	667,666	680,287	2,011	2,049
東北	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	3	4	246	241	144,833	71,500	589	297
	和去	2,032	2,429	318	317	600,988	569,034	1,890	1,796
関東	乳去	80	22	316	323	283,882	273,650	897	848
	F1去	156	136	345	346	361,816	367,327	1,049	1,062
	和去	870	742	316	328	658,599	659,552	2,084	2,013
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	258	-	221,375	-	858	-
	和去	94	-	277	-	543,248	-	1,961	-
東海	乳去	2	-	252	-	43,450	-	172	-
	F1去	49	45	312	313	367,333	378,791	1,177	1,211
	和去	219	458	266	283	704,337	613,485	2,643	2,167
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	358	391	266	266	932,188	863,964	3,510	3,251
中四国	乳去	42	13	283	276	113,614	106,277	402	385
	F1去	217	219	322	324	384,219	392,886	1,194	1,211
	和去	528	782	305	304	579,648	558,094	1,899	1,835
九州・沖縄	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	407	399	320	328	372,389	379,913	1,163	1,158
	和去	8,153	10,688	299	297	608,616	568,279	2,033	1,912
全国	乳去	542	446	302	309	176,008	197,827	583	640
	F1去	2,779	2,483	329	334	381,329	370,034	1,159	1,108
	和去	14,442	17,696	307	305	627,478	595,925	2,044	1,954

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

素牛

スモール

F1子牛は和牛からのシフトもあり強もちあい

【スモール】2月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が4万6549円(前年同月比129%)、F1(雄雌含む)は8万9403円(同95%)となった。前月に比べ、乳雄は346円上がり、F1も1万7661円上昇した。

乳雄は頭数が減少傾向にあるが、枝肉相場が停滞しているのでもちあいか。F1は枝肉相場がやや上昇傾向にあり、和牛からのシフトの動きもみられるので、強もちあいとなりそう。

【乳素牛】2月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の

取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が17万6008円(同109%)、F1去勢は38万1329円(同105%)だった。前月に比べ乳去勢は2万1819円下落、F1去勢は1万1295円上昇した。

乳去勢は枝肉相場が軟調なことから、素牛価格も弱もちあいで推移か。F1去勢は前月から上昇してきており、和牛からのシフトや頭数減もあり、強もちあいか。

【和子牛】2月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、62万7478円(同92%)で、前月より3万1553円上昇した。

和牛の枝肉相場は軟調で、肉牛農家の導入は抑え気味の状況が続くそうだが、人気血統の素牛は安定的に買われており、相場の下支えになっている。